

平成 21 年度当初予算 施策別概要

344 障がい者保健福祉の推進

(主担当部：健康福祉部)

- 34401 障害者自立支援法制度の円滑な推進
(健康福祉部)
- 34402 障がい者福祉サービス提供基盤の整備促進
(健康福祉部)
- 34403 障がい者の相談支援体制の整備(健康福祉部)
- 34404 精神障がい者の保健医療の確保(健康福祉部)
- 34405 障がい者の社会参加環境づくり(健康福祉部)

< 施策の目的 >

(対象) 障がいのある人が

(意図) 自立に向けた支援やサービスを身近な地域で受けている

< 施策の数値目標 > 20 年度実績値は 1 月末現在で把握できる見込み値を示しています。

施策目標項目(主指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
グループホーム等において、地域で自立した生活をしている障がい者数	目標値	-	820 人	995 人	1,161 人	1,292 人
	実績値	653 人	788 人	853 人		

グループホーム、ケアホーム等事業の利用者数

県の取組目標項目(副指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
一般就労へ移行した障がい者数	目標値	-	48 人	66 人	84 人	102 人
	実績値	30 人	45 人	45 人		

< 進捗状況(現状と課題) >

- ・ 障害者自立支援法制度の円滑な運用に向けて、県独自に利用者負担の軽減や相談支援体制の整備などに取り組むとともに、国の改善策である特別対策(基金)や緊急措置を活用して、事業者の激変緩和や新体系移行のための基盤整備など、課題への対応を行ってきました。
- ・ また、平成 21 年度に予定されている障害者自立支援法の見直しや法の抜本的見直しに向けた方向性及び制度変更を把握しながら、改正事項への適切な対応を行う必要があります。
- ・ 福祉サービスに対する障害保健福祉圏域単位のサービス基盤の検証や地域自立支援協議会の活用などを基本指針とした「みえ障がい者福祉プラン第 2 期計画」の策定を進めています。
- ・ 市町事業となった手話通訳者等の派遣事業について、広域派遣等の実施上の諸課題に関し、市町間で協議を行う場を設け、円滑に実施できるよう調整を行っています。
- ・ 平成 20 年 9 月から、障がい者医療費助成について、精神障害者保健福祉手帳 1 級の通院まで対象範囲を拡大するなどの見直しを行いました。

< 平成 21 年度の取組方向 >

自立支援法に基づく、自立支援給付(介護給付、訓練等給付)の円滑な運用を図り、地域自立支援協議会の活用などにより、必要なサービスの利用及び提供を支援します。

自立支援法の法施行 3 年後の見直しに伴う制度改正等への対応を行い、また、新体系移行をさらに促進するため、障害者自立支援対策臨時特例基金の延長に伴う利用者負担の軽減などとあわせて、適切な情報提供や経営支援アドバイザーによる研修など具体的支援により一層取り

組みます。

障がい者の地域での自立生活を支援するため、宿泊体験の場を確保し、自立生活プログラムの実施に取り組みます。また、知的障害者更生相談所と身体障害者更生相談所を統合し、専門相談機関の機能を強化するとともに、相談支援体制の充実など障がい者の権利擁護全般の推進に取り組みます。

行政機関における障がい者の就労の実現に向けて、県庁舎における知的障がい者の職場実習を拡大し、あわせて、精神障がい者の職場実習に取り組みます。

精神保健福祉法に規定する措置入院について、より適正な措置業務が行えるよう、実務上の取扱いを改善します。また、医療保護入院のための患者移送にも取り組みます。

障がい者が積極的に社会活動に参加できるよう、ニーズの把握に努めるとともに、生活訓練、身体障害者補助犬の啓発、コミュニケーション支援などの取組を進めます。

<主な事業>

障害者介護給付費負担金【基本事業名：34401 障害者自立支援法制度の円滑な推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)

予算額：(20) 2,681,121千円 (21) 3,116,486千円

事業概要： 障がい児(者)に対する居宅介護事業、施設入所支援、就労継続支援、共同生活援助等を実施し、障がい福祉サービス費を支給する市町に補助します。

障害者自立支援緊急対策助成事業

【基本事業名：34401 障害者自立支援法制度の円滑な推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)

予算額：(20) 659,252千円 (21) 543,995千円

事業概要： 国の第2次補正予算により21年度も継続実施されることになった障害者自立支援対策臨時特別基金を活用し、通所サービス利用促進など事業者に対する激変緩和措置や、グループホーム・ケアホームへの移行促進など事業所が新しいサービス体系へ円滑に移行するための支援などに取り組みます。

障がい者小規模作業所事業補助金

【基本事業名：34402 障がい者福祉サービス提供基盤の整備促進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)

予算額：(20) 247,113千円 (21) 161,560千円

事業概要： 障害者自立支援法による新体系への移行が進まない小規模作業所について、運営費を補助するとともに、経営や会計支援の研修等を実施して、移行を支援します。

(一部新) 地域生活移行推進事業

【基本事業名：34402 障がい者福祉サービス提供基盤の整備促進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)

予算額：(20) 6,002千円 (21) 7,329千円

事業概要： 障がい者の地域生活移行推進のため、地域生活移行の取組を評価・検証を行う委員会の運営とともに、成年後見利用支援の拡充など、権利擁護の推進に取り組みます。(権利擁護委員会の設置、ワークショップ、セミナーの開催)

(重) 障がい者のチャレンジ支援事業

【基本事業名：34401 障害者自立支援法制度の円滑な推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)

予算額：(20) 53,085千円 (21) 47,378千円

事業概要： 障がい者の自立を支援するため、障がい者雇用施策と連携しながら、「福祉から雇用」に向けた一般就労を促進します。(就労サポート、障がい者人材センターの運営、県庁舎における職場実習の拡充、工賃倍増の取組)

精神保健措置事業【基本事業名：34404 精神障がい者の保健医療の確保】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 4 精神衛生費)

予算額：(20) 55,793千円 (21) 80,882千円

事業概要： 精神保健福祉法に基づく精神障がい者への適正な医療・保護を行うとともに、措置入院業務、及び医療保護入院のための移送業務がより円滑に実施されるよう取り組みます。

障がい者社会参加促進事業【基本事業名：34405障がい者の社会参加環境づくり】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)

予算額：(20) 39,394千円 (21) 39,210千円

事業概要： 障がい者の自立と社会参加を促進するため、障害者社会参加推進センターを設置し、障がいに応じた生活訓練や相談支援、スポーツ活動の振興、手話通訳者等の養成、身体障害者補助犬の育成を行います。(障がい者相談員研修の開催、スポーツ教室の開催、養成講習会の開催、補助犬育成1頭)

障がい者医療費補助金【基本事業名：34402 障がい者福祉サービス提供基盤の整備促進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)

予算額：(20) 2,101,345千円 (21) 2,101,702千円

事業概要： 障がい者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的として、障がい者医療費助成制度を実施する市町に対し補助を行います。